



## 「化石燃料ファイナンス報告書 2026」要約版

2026年6月

レインフォレスト・アクション・ネットワーク(RAN)

### 執筆団体

レインフォレスト・アクション・ネットワーク(RAN)、先住民族環境ネットワーク(IEN)、バンク・トラック、エネルギー・エコロジー・開発センター(CEED)、オイル・チェンジ・インターナショナル、リクレイム・ファイナンス、シエラ・クラブ、ウルゲバルト

### 要約

手の届く価格のエネルギー、環境正義や人権尊重、住みよい気候——これらは全て社会の重要な支えであり、全てが世界最大手銀行の選択に大きな影響を受けている。最大手銀行の多くが自らの資金、そして私たちのお金を脆弱な化石燃料エネルギーシステムに依然として投じ続けている。このシステムは、ごく一部の人には莫大な富をもたらす一方で、他の多くの人々には脆弱性を深める分断をもたらしている。世界のエネルギーセクターが大きな変化にある中、本報告書『気候カオスをもたらす銀行業務：化石燃料ファイナンス報告書 2026』(第17版)は、世界の大手銀行による資金提供の選択を追跡するとともに、化石燃料への銀行の資金提供(融資・引受)を段階的に廃止していくための道筋を提示している。

### 調査結果の概要

1. 世界の最大手銀行 65 行のうち数多くが資金提供を縮小したにもかかわらず、残りの約 3 分の 2 は、依然として脆弱かつ不安定な化石燃料エネルギーシステムに資金を提供し続けている。

2025 年には、世界の最大手銀行 65 行のうち 26 行が化石燃料への資金提供を削減したものの、世界の最大手銀行は、化石燃料事業を展開する企業に対し、2025 年に 9,060 億ドルの資金提供を確約した。これは 2024 年から 640 億ドル、約 8% の増加となった。この増加は、2050 年までのカーボンニュートラル達成や、地球温暖化を 1.5 度に抑えるという目標と明らかに矛盾している。2021 年以降、4 兆ドルを超える資金が化石燃料セクターに投じられ、その中には化石燃料事業を拡大している企業への 2 兆ドルも含まれている。パリ協定発効から 10 年間、世界の最大級の銀行は融資や引受の決定を通して、石油、ガス、石炭産業に 9 兆ドル近

くを資金提供してきた。これは想像を絶するほどの金額であり、もしこの金額が過去 10 年間で再生可能エネルギーへの融資・引受に当てられていたならば、今日の世界のエネルギーシステムは、より手頃な価格で、レジリエンス(強じん性)が高く、安定し、気候変動への耐性も高くなっていたはずである。

## 2. 化石燃料事業の拡大を進める企業への銀行の資金提供はわずか 1 年間で 27%も急増した。

世界の大手銀行は 2025 年、化石燃料インフラ開発を拡大する企業に対し 5,080 億ドルを確約した。これは 2024 年から 1,080 億ドルの増加であり、1 年間で約 27%の伸びとなった。化石燃料の生産拡大へのファイナンスは、とりわけ重大な影響を及ぼす。今後数十年にわたって将来の温室効果ガスの排出をロックイン(固定化)し、局所的な汚染、供給ショック、そして座礁資産リスクをもたらすからである。今、新規に建設される石油やガス、石炭の設備に提供される 1ドル 1ドルは、2022 年のウクライナから 2026 年のイランまでの最近の危機を通じて家計や経済にすでに深刻な損害をもたらしているシステムを延命させることになる。

## 3. 「ワースト 12 銀行」は現在、世界の化石燃料ファイナンスの 3 分の 1 以上を占めている。

大手銀行の 3 分の 1 以上が資金提供を縮小したにも関わらず、全体の資金提供額が増加したという事実は、この問題がどれほど一部に集中しているかを示している。つまり、一握りの銀行が現在、世界の動向を決めているのである。たった 12 行の「ワースト 12 銀行」が、2025 年の銀行による化石燃料関連取引全体の 39%近くを占める一方で、世界の約 2,000 行のうち大多数が(大手 65 行を除く)提供しているのはわずか 26%にとどまる。世界最大の化石燃料産業への資金提供者である JP モルガン・チェースだけで、2021 年以降の化石燃料ファイナンス総額の 4.3%を占め、続いて三菱 UFJ フィナンシャル・グループ(MUFG)が 3.7%、シティグループが 3.6%となっている。全体としては比較的規模が小さいものの、トゥルーイスト、PNC、スコシアバンク、カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・コマース(CIBC)などの中規模銀行の中には、資産規模に比べて化石燃料への特に高いエクスポージャーを抱えているところがある。しかし、銀行側での集中は問題の半分にすぎない。資本が少数の貸し手から供給されていることに加え、少数の借り手の化石燃料事業者に集中して流れているからである。

## 4. 世界の最大手銀行は、化石燃料への資金提供を、より少数で、より高いレバレッジを抱えた化石燃料企業に集中させている。

世界のごく一握りの大手銀行が、少数の石油・ガス・石炭企業に化石燃料向け資本をますます集中させている。2021 年以降、わずか 10 社の化石燃料企業が化石燃料ファイナンス全体のほぼ 13%に当たる 7,180 億ドルを得ている。2025 年だけで 3 社の石油・ガス中流部門の企業(ベンチャー・グローバル、エンブリッジ、エナジー・トランスファー)が 770 億ドル、つまり世界の銀行による化石燃料ファイナンス全体の 6.3%を得ている。取引の主体(銀行)と相手方(化石燃料企業)の双方における集中が進むにつれ、多額の負債を抱えた少数の企業が化石燃料の供給や価格設定、インフラに関する意思決定に関する過大な支配権を握ることになる。その結果、エネルギーシステムはより脆弱になる。なぜなら、ごく少数の企業による供給や価格設定の決定が、最も費用負担が困難な世帯にエネルギーコストの高騰や価格変動の激化として、直接跳ね返ってくるからだ。

## 5. 6つの金融センターが、化石燃料ファイナンスの段階的な廃止の鍵を握っている。

世界中の銀行による化石燃料ファイナンスのほとんどは、米国、カナダ、日本、中国、英国、そして欧州連合（EU）という、わずか6つの金融センターを経由している。これら6つの国と地域は、世界中の約2,000行に及ぶ銀行全体における化石燃料ファイナンスの87%を占めている。2025年は欧州の銀行とカナダの一部の銀行で顕著な前進が見られた一方、米国では後退が進み、現在では米銀が世界の化石燃料ファイナンスの32%以上を占めるまでになっている。全ての国、そして全ての銀行による取り組みが重要であることに変わりはない。しかし、必要とされる規模と速度で前進を実現できるかどうかは、この6大金融センター（「ビッグ・シックス」）管轄区域の規制当局、中央銀行、および立法機関による対応に大きくかかっている。これら各機関は、共通だが差異のある責任を負っている。

## 6. 銀行や政策担当者は、化石燃料が不安定なこの時代において、中立的な存在ではない。進むべき道は明確である。

銀行や政策担当者は、化石燃料の不安定なこの新たな時代において、積極的な選択を行っている。世界の大手銀行は、化石燃料事業の拡大に直接資金を提供し、化石燃料開発企業が債券投資家から資金を調達できるよう支援し、過度なレバレッジを抱える少数の企業に債務を集中させている。そして、今や安価で安定した再生可能エネルギーという代替燃料へのファイナンスを十分に行わないことで、私たちのエネルギーシステムをより高額で、脆弱な、より不平等にする道を選択している。2020年代に起きた二つのエネルギー危機（ロシアによるウクライナ侵攻と、米国およびイスラエルによるイラン攻撃）は、化石燃料がもはやエネルギー安全保障の源ではなく、不安定化の要因となっていることを示している。世界の電力需要の増加分は、今や再生可能エネルギーによって完全に賄われているため、取るべき選択は明らかである。この様にシステムが集中しているということは、同時に変革が可能であるということだ。少数の規制当局の監督下にある12行の銀行による選択は、銀行の化石燃料ファイナンスが今後も増加し続けるのか、それとも減少に転じるかを大きく左右することになる。銀行は化石燃料の拡大に向けた資金提供を直ちに停止し、化石燃料の全部門へのファイナンスを縮小し、実績のある再生可能エネルギーへの資金配分を拡大しなければならない。政策担当者は、特に化石燃料ファイナンスの主要な中心地である6つの金融センターの「ビッグ・シックス」において、化石燃料と、この高リスクセクターを支える資金提供について調整された段階的廃止を義務付ける必要がある。

日本語要約版発行・連絡先:

レインフォレスト・アクション・ネットワーク(RAN)

東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-13-11-2F [japan.ran.org](http://japan.ran.org)

日本チームマネジャー 関本幸

Email: [yuki.sekimoto@ran.org](mailto:yuki.sekimoto@ran.org)

発行日: 2026年6月9日

### 和訳版の免責事項

本報告書は、英語で発行された”Banking on Climate Chaos: Fossil Fuel Finance Report 2026”要約版を和訳したものです。参照、引用、正確な理解のためには英語の原文をご覧ください。

[BankingonClimateChaos.org](http://BankingonClimateChaos.org)